

平成 30 年度第 1 回館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会について
< 検証内容 >

1 日時

平成 30 年 9 月 19 日（水）午後 2 時～午後 4 時

2 場所

館林市役所 3 階 301 会議室

3 出席者

【検証委員】 5 名

内藤典宏委員（館林商工会議所）、吉澤秀明委員（邑楽館林農業協同組合）、
田沼 昇委員（館林信用金庫）、井田繁美委員（群馬銀行）、
関 修也委員（ケーブルテレビ株式会社）

【事務局】 4 名

政策企画部長、企画課長、政策推進係長、担当

4 内容

(1) 総合戦略 重要事業業績評価指標（K P I）一覧【資料 1】

○意見等

事務局

住みよさランキングの追加説明として、大きく順位が下がっている理由は、安心度で用いられる指標が変更となったため。具体的には指標が「保育施設定員数－待機児童数（0～4 歳人口当たり）」から「年少人口（0～14 歳）増減率」に入れ替わったため、順位が下がっている。

委員

順位が下がっているが、分母はどのくらいか？

事務局

分母は全国の市と東京 23 区を足した 814 である。

委員

分母が 814 だとすると、200 位近く順位が下がったというのは大きなこと。

事務局

従前の指標の待機児童数であれば館林市の数値は良いが、指標が変わったため、本市としての状況は大きく変わっていないが順位が下がっている。

また、群馬県12市では中ほどの7位となっている。

(2) 総合戦略アクションプラン事業の検証

①事業9：雇用安定対策【資料2】

事務局

制度を備えているということが行政の進め方のひとつでもあるので、実績は少ないからといってすぐに制度をなくすということにはつながらないと考える。

高齢者雇用奨励金については、再雇用等で活躍してもらうことを推奨するための制度となっている。

UIターン支援奨励金については、館林に人を呼び込み、館林から移住をさせないための施策の一つ。

移住定住促進通勤支援金については、今年度から新たに取組む施策。特急の本数が増えたこともあり東武鉄道との連携の中で始めたもの。

委員

移住定住促進通勤支援金について、局内で聞いたが知らない人が多かった。市民へのPRについて、広報紙やHP以外での周知は行っているのか？広くPRする必要があると感じる。ケーブルテレビのたてばやしチャンネルなどを活用してほしい。

事務局

移住定住促進通勤支援金については、館林から都内へ通勤するかたたちに利用していただくため、館林市内の駅構内やぐんまちゃん家にチラシ、ポスターを設置してPRを行っているが、ケーブルテレビ様にもご協力いただけるとありがたい。

委員

ケーブルテレビのエリアとしては、群馬県では館林市、板倉町、明和町、千代田町、邑楽町だが、栃木県、茨城県でも放送しており、PRすることができる。

②事業 21：ふるさと納税事業【資料 3】

○意見等

事務局

平成 27 年度から現在のようなふるさと納税の体制となったが、返礼率 3 割以下、館林市民が寄附した場合は返礼品なし、現金に類するものは返礼品としては控えるなど、様々な制約がある。館林市には地場産で目玉となるものがない中で、全国から館林市を選んでもらうのは難しいこと。今後はいかに目を向けてもらうか、興味を持ってもらうかを考えて取り組んでいかななくてはならない。

委員

ふるさと納税の寄附者が館林市へ足を運ぶための工夫として、ツツジにネームプレートを付けたり、こいのぼりに名前を入れたりするなどしても良いのではないか。

名前は入れなくても、寄附で増やしたツツジに番号を付けるなどして、寄附がどこに使われているのか見えるようにしても良いのではないか。

また、駅からつつじが岡公園まで距離があるが、そこまでの道が寂しいと感じる。つつじが岡公園までの道を活性化することで、町おこしにつながるのではないか。ふるさと納税を活用する事業に、つつじが岡公園までの道の活性化を入れるのも一つである。

委員

ツイッターの登録者数が市の人口 7 万人中 550 人と聞いて衝撃を受けた。ほぼ稼働していないに等しい。住んでいるかたが市内のことに興味を持っていない。情報発信が弱いと感じる。

館林市から転出した子供たちに、胸を張って戻ってこいと言える環境を作っていくことが大事。また、館林市はいいところだと言えるネットワークづくりをしていくべき。

東京から来た私にとって館林市はこんなにいい所なのに、なぜか館林市民は東京の方がいいという。館林市に住んでいるからこそそのメリットをもっと伝えることができると思う。

委員

日本一の暑さではなくなってしまったが、館林市の暑さを弱みとするのではなく強みとして、メディアなども活用してどんどんアピールすべきだったと考えている。

なので、日本一暑いまちに返り咲くための事業への寄附を募るとい

のも面白いかもしれない。

委員

つつじが岡公園への道を整備するという事業があれば、小さい事業でもやりたいという情報も集まって来ているので連携できることもある。大子町のような田舎町になぜこんなに人が来るのかと思ったが、美味しいお店や、古民家カフェなど、それなりにまちの中が整備されていた。そういったことで人が集まってくれば、金融機関として連携できる場面も増えてくる。

委員

今後、金券が返礼品として使えないのであれば、先ほどもお話があったように、寄附者の名を残す、名誉を残すという考え方も良いと思う。

また、Menkoi ガールズを応援する事業という寄附もあってもいいのではないのでしょうか。

委員

今、栃木県栃木市は住みたい田舎ランキング1位。情報発信が非常に上手く、移住者が増えている。協力を仰いでも良いのでは。

また、ケーブルテレビのサテライトスタジオを使って、地元企業の新人だけが出演し、会社の自慢をする番組などはどうか。

委員

アド街ック天国などの影響を見てもわかる通り、やはり情報発信が大事。みんな情報に飢えている。目に触れさせるためにはどうしたらよいのだろうか？

委員

今の若いかたたちの情報の入り口は全てスマートフォン。市がメールマガジンからツイッターに切り替えたことは評価できるが、市職員が制約のある中で情報発信していくのでは、こんなにつまらないものはない。例えば同じアカウントで3人の別の女性が交代でつぶやくなど、もっとやわらかい見方が必要。

また、メディアのないまちもたくさんある中で、ケーブルテレビがあることは館林市にとって大きな強みと言える。サテライトスタジオで市職員の番組をやるのか。もっと面白くしても良いのではないか。

(3) 意見交換

委員

全体を通していかに外に見せるかが大事だと感じた。移住定住促進通勤支援など、いい制度があるのに知らない人がいる。もっと表に出してPRしていく必要がある。

また、ふるさと納税についても、例えば若い女の子を集めて何かを考えさせてみるのも良い。ふるさと納税という言葉から始めると、どうしても範疇が狭くなってしまう。若い世代であれば、まったく発想の違うものが出てくるのではないか。

委員

館林市を舞台にした『宇宙よりも遠い場所』(以下よりもい)というアニメがやっていたが、もっと活用しないともったいない。あのアニメのおかげでMenkoiの自動販売機を見に来ることが巡礼になっている。また、つつじが岡公園内の四阿も聖地のひとつになっている。そういったものをどんどん結び付けていくと良い。

例えばふるさと納税の返礼品を『よりもい』のDVD全巻セットにすれば、ふるさと納税で手に入れたということが彼らにとってはステータスとなる。そういう結び付け方を考えても良い。

委員

聖地巡礼というのはすごい力がある。ちょっとしたものに人がたくさん集まってくる。

委員

以前館林の地図にMenkoi自販機を載せたマップを作成しようとしたが、著作権を理由に市に断られたことがあった。せつかくある市民の財産をもっとうまく使える仕掛けや制度の見直し、市の活性化につながるかもしれない。

事務局

たくさんの良いご意見をいただいたので、これらを参考にさせていただき、考えていきたい。

平成30年度 第1回 まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会

次 第

日 時 平成30年9月19日（水）

午後2時～4時

場 所 市役所301会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 自己紹介

4 議 題

総合戦略の検証について

- ・総合戦略KPIの進捗状況報告
- ・総合戦略アクションプラン事業の検証

5 意見交換

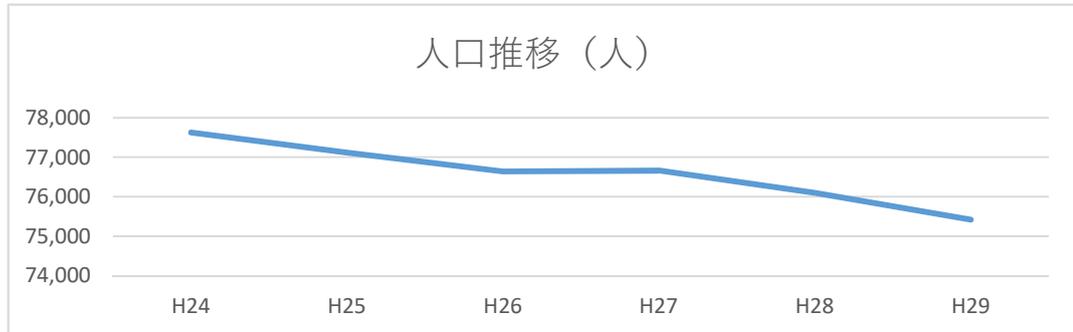
6 そ の 他

7 閉 会

地方創生人口データ

○人口

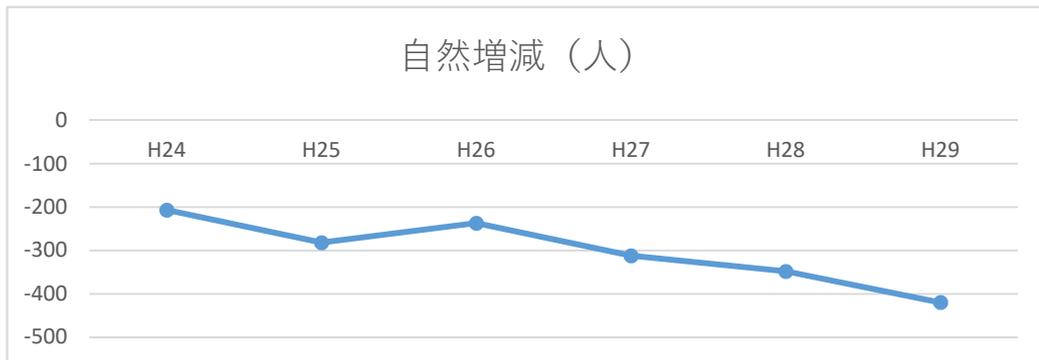
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人口推移 (人)	77,631	77,121	76,642	76,667	76,102	75,420



(出典：群馬県人口動態統計概況)

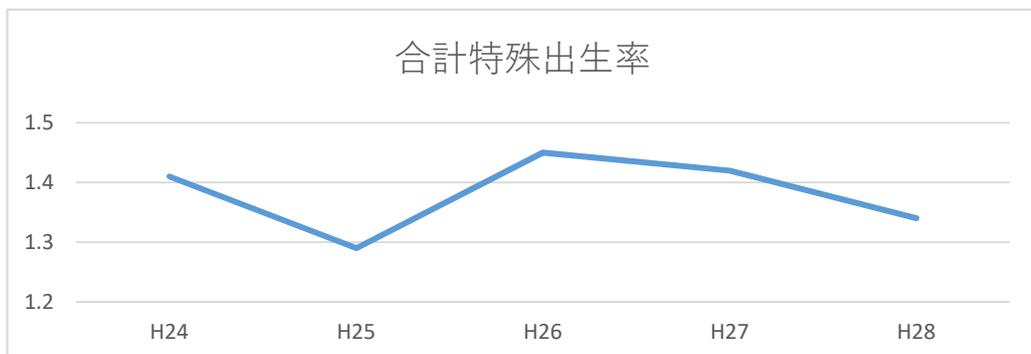
○自然増減 (出生数と死亡者数の差による自然増減)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
自然増減 (人)	-207	-282	-237	-312	-348	-420



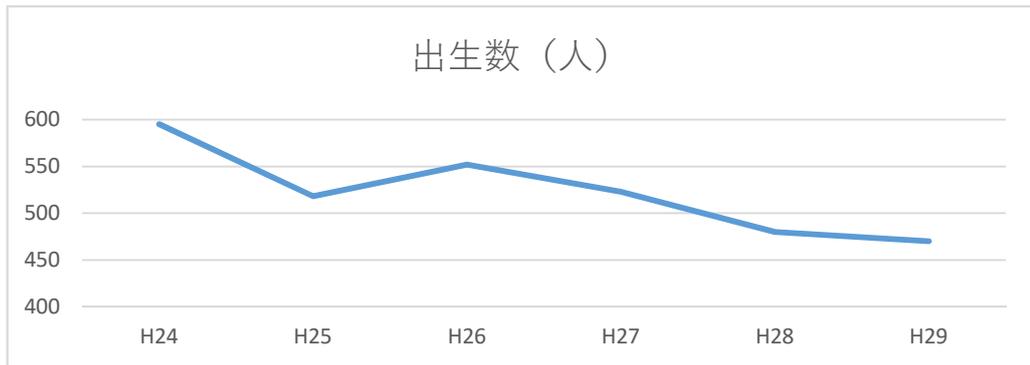
(出典：群馬県人口動態統計概況)

	H24	H25	H26	H27	H28
合計特殊出生率	1.41	1.29	1.45	1.42	1.34



(出典：群馬県人口動態統計概況)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
出生数（人）	595	518	552	523	480	470



（出典：群馬県人口動態統計概況）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
婚姻数（件）	364	369	352	329	312	292



（出典：群馬県人口動態統計概況）

○社会増減（転入者と転出者の差）

	H24	H25	H26	H27	H28
社会増減（人）	-265	-305	-199	62	-233



（出典：RESAS「人口増減」）

	H24	H25	H26	H27	H28
転入	2,357	2,320	2,472	2,801	2,312
転出	2,622	2,625	2,671	2,739	2,545

館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証について

1 検証について

総合戦略の推進及び効果検証の実施については、次の考え方により取り組んでいきます。

7 PDCAサイクルの確立

7-1 PDCAサイクル

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、従来の政策の反省の上に立ち、PDCAサイクルを確立することが必要です。具体的には、まず、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していくこととなります。

PDCAサイクル

Plan-Do-Check-Actionの略称。

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り組むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Doとして効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Checkとして地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められます。

7-2 外部有識者の参画

総合戦略の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、行政の中だけで行うのではなく、外部有識者等の参画を得ることが重要です。

* 地方版総合戦略策定の手引き（平成27年1月内閣府地方創生推進室）より

この方向性を受け、本市においても、各施策について総合計画との整合を図るとともに、定期的に取り組む内容を検証・改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立します。

なお、検証にあたっては、有識者や専門機関によって組織された「館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」や「総合計画審議会」などから意見を伺います。

2 館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会

本市の産業界、経済界、金融界、メディア界等の有識者によって構成される組織。任期は、平成28年8月から同33年3月までとします。

3 検証時期

毎年9月末までに「まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」での検証を行うこととします。

○平成28年度

第1回 8月25日(木) 午前10時～11時30分

- ・概要説明(人口ビジョン・総合戦略説明/検証方法説明)、意見交換等

第2回 9月26日(月) 午前10時30分～正午

- ・効果検証、意見交換等

○平成29年度

第1回 9月21日(木) 午後2時～午後3時30分

- ・効果検証、意見交換等

○平成30年度

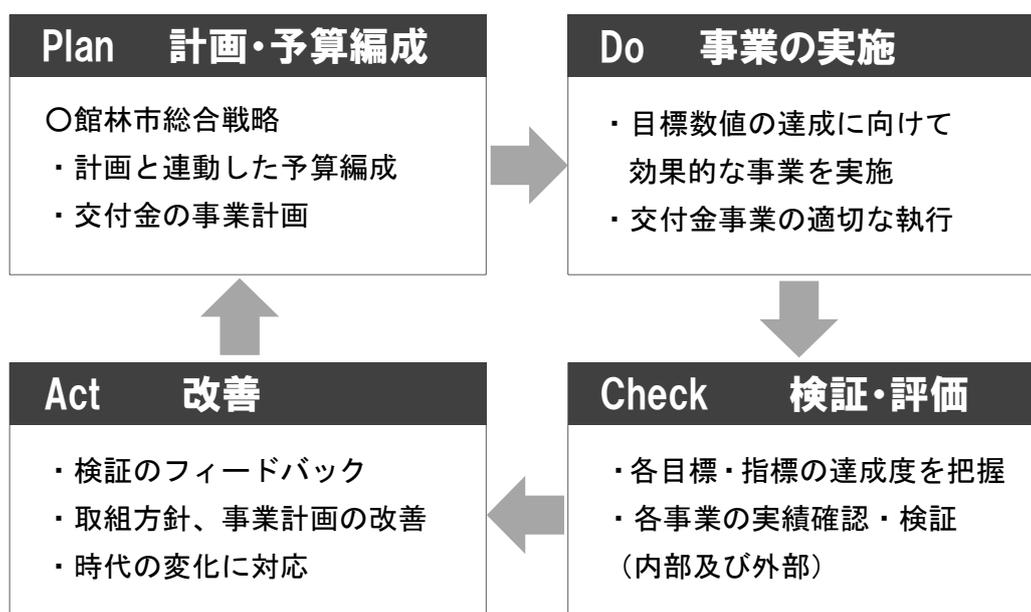
第1回 9月19日(水) 午後2時～4時(予定)

4 検証する項目

検証にあたっては、平成31年度を評価基準とした総合戦略の数値目標(重要業績評価指標(KPI))の進捗状況や、前年度に実施した特徴的な事業についてご意見を伺う予定です。

5 検証方法

「まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」で検証(確認・意見交換等)を行った結果を庁内にフィードバックし、事業の見直しや改善につなげていきます。



総合戦略 重要業績評価指標(KPI)一覧

資料1

(平成30年8月現在)

基本目標/基本的方向	成果指標・重要業績評価指標(KPI)	出典・根拠	基準値	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	単位	達成状況
基本目標1 地方における安定した雇用を創出する	民営事業所従業者数 ※H28実績値を速報値から確定値へ変更	経済センサス	33,512(H24年度)	33,192(H28年度)	33,192(H28年度)	33,000(H31年度)	人	○
【基本的方向1】 農産物の付加価値化や農業の担い手確保による農業振興	認定農業者数	農業振興課	185(H26年度)	251	251	260(H31年度)	経営体	○
	農用地利用集積面積	農業委員会	685.1(H26年度)	737	738.9	750(H31年度)	ha	○
【基本的方向2】 企業誘致の促進や地元企業への経営支援	企業立地件数	産業政策課(工場立地動向調査)	2(H26年度)	3(累計4)	1(累計5)	累計10(H27~31年度)	件	○
	事業所数(製造業)	産業政策課(経済センサス)	496(H24年度)	435(H28年度)	435(H28年度)	496(H31年度)	事業所	×
	事業所数(小売業・卸売業)	産業政策課(経済センサス)	951(H24年度)	892(H28年度)	892(H28年度)	951(H31年度)	事業所	×
	有効求人倍率	産業政策課(ハローワーク業務月報)	1.08(H26年度)	1.94	2.11	1.10(H31年度)	倍	○
【基本的方向3】 産業の振興と創業支援	従業員一人当たりの付加価値額	産業政策課(工業統計調査)	995(H24年度)	—	969	995(H31年度)	万円	×
	創業塾受講後の市内起業件数	商業観光課	1(H26年度)	7(累計7)	3(累計10)	累計5(H27~31年度)	件	○
	空き店舗の利活用件数	商業観光課	1(H26年度)	6(累計6)	5(累計11)	累計5(H27~31年度)	件	○
【基本的方向4】 観光産業の振興と交流人口の増大	観光入込客数	商業観光課(観光入込客数調査)	1,639,517(H26年度)	1,678,260	1,711,420	1,800,000(H31年度)	人	○
	土産品認定数	商業観光課	—(H26年度)	9(累計9)	0(累計9)	累計10(H28~31年度)	品	○
基本目標2 地方への新しい人の流れをつくる	社会増減数	住民基本台帳人口移動報告	△265(H25年)	△241	△276	△155人(H31年)	人	×
【基本的方向1】 館林の「食」文化の魅力発信	新たな食イベントの実施	館林市	—(H26年度)	0	0	累計1(H27~31年度)	事業	△
	食のイベント(麵-1グランプリ)入場者数	商業観光課(商工会議所)	65,000(H26年度)	60,000	80,000	90,000(H31年度)	人	○
【基本的方向2】 シティプロモーションの推進	東京都でのPR活動回数	企画課	—(H26年度)	2(累計3)	2(累計5)	累計5(H27~31年度)	回	○
	移住定住の相談人数	企画課	—(H26年度)	5(累計7)	6(累計13)	累計50(H27~31年度)	人	○
	ふるさと納税件数	企画課	10(H26年度)	1,244	903	2,000(H31年度)	件	○
【基本的方向3】 「移住・定住」の促進	3世代同居等の支援により移住した人数	産業政策課	—(H26年度)	3(累計3)	5(累計8)	累計40(H28~31年度)	人	○
	ふるさとメールマガジン登録者数 ※廃止H29.5まで	秘書課	511(H26年度)	481	479	700(H31年度)	人	△
	市公式ツイッターのフォロワー数 ※切替H29.4から	秘書課	550(H29年度)	—	550	1,000(H31年度)	人	△
	利活用可能な空き家の利活用割合	建築課	—(H26年度)	0	0	10(H31年度)	%	△
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率	群馬県人口動態調査	1.45(H26年度)	1.34	1.34(H28年)	1.55(H31年度)	—	×
	婚姻数	群馬県人口動態調査	352(H26年度)	312	312(H28年)	360(H31年度)	件	×
【基本的方向1】 結婚を希望する人への支援	婚活マナー講習会参加者	企画課	—(H26年度)	0	0	累計200(H28~H31年度)	人	△
	婚活イベント参加者数	企画課	—(H26年度)	58(累計159)	59(累計218)	累計200(H28~31年度)	人	○
	婚活イベントによる成婚数	企画課	—(H26年度)	2(累計2)	1(累計3)	累計20(H28~31年度)	件	○
【基本的方向2】 妊娠・出産を希望する人への支援	妊娠届出者の子育て情報配信メール登録率 ※廃止H29.9まで	健康推進課	—(H26年度)	48.5	62.6	80(H31年度)	%	△
	子育て支援モバイルサービス登録率 ※切替H29.10から	健康推進課	41.9(H29年度)	—	41.9	80(H31年度)	%	△
	出生数	住民基本台帳関係年報調査	569(H26年度)	512	488	620(H31年度)	人	×
【基本的方向3】 子育て支援	ファミリー・サポート・センター事業活動件数	こども福祉課(市民生活と福祉)	183(H26年度)	722	994	440(H31年度)	件	○
	病児・病後児保育事業の利用児童数	こども福祉課(市民生活と福祉)	404(H26年度)	326	336	1,100(H31年度)	人	×
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	住みよさランキング	都市データパック(東洋経済)	273(H26年版)	224	406	200位以内(H31年版)	位	×
【基本的方向1】 社会変化に対応したまちづくり	公共施設等総合管理計画の策定	財政課	—(H26年度)	100	100	100(H31年度)	%	○
	都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定	都市計画課	—(H26年度)	—	—	100(H31年度)	%	△
【基本的方向2】 空き家・空き店舗の利活用	(再掲)利活用可能な空き家の利活用割合	建築課	—(H26年度)	0	0	10(H31年度)	%	再掲
	(再掲)空き店舗の利活用件数	商業観光課	1(H26年度)	6(累計6)	5(累計11)	累計5(H27~31年度)	件	再掲
【基本的方向3】 活気があり利便性の高い生活圏の形成	路線バスの年間利用者数	安全安心課	282,132(H26年度)	256,301	257,176	300,000(H31年度)	人	×
【基本的方向4】 健康づくりの推進	「週1回以上運動する」スポーツ実施率	スポーツ振興課	46.9(H26年度)	44.4	44.2	60(H31年度)	%	×
	高齢者の就業割合	国勢調査	21.1(H22年度)	22.86(H27年度)	22.86(H27年度)	22(H32年度)	%	○
【基本的方向5】 地域連携による消防・防災の充実	自主防災組織のある行政区の割合	安全安心課	87.9(H26年度)	89.4	90.9	100(H31年度)	%	○
	防災士の資格取得者数(補助制度活用)	安全安心課	25(H26年度)	12(累計47)	10(累計57)	累計65(H31年度)	人	○

※出典元の集計結果公表の時期により現時点で把握できない数値は、把握できる最新年・年度の値を記入してあります。

【指標の達成状況について】(1)○・・・目標達成に向けて順調に推移している指標 (2)×・・・目標値を達成しておらず、基準値を下回っている指標 (3)△・・・基準値から変更のない指標 (4)―・・・出典元となる統計調査等の集計年次でなかった指標

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する					
基本的方向	2. 企業誘致の促進や地元企業への経営支援					
	3. 雇用安定支援 ※II. 3. 2に再掲					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	企業立地件数 (件)		製造業の事業所数 (事業所)		小売業・卸売業の事業所数 (事業所)	
	基準値	2 (H26年度)	基準値	496 (H24年度)	基準値	951 (H24年度)
	現状値	3 (累計4) (H28年度)	現状値	459 (H26年度)	現状値	929 (H26年度)
	目標値	累計10 (~H31年度)	目標値	496 (H31年度)	目標値	951 (H31年度)
	有効求人倍率 (倍)					
	基準値	1.08 (H26年度)				
	現状値	1.94 (H28年度)				
	目標値	1.10 (H31年度)				
事業名	9. 雇用安定対策事業			担当課	産業政策課	

○必要な対応

事業目的	<p>①発達障がい者の雇用や正規雇用化に取り組む事業所を支援し、労働環境の整備を図る。</p> <p>②U I ターン支援により地元企業の人材確保と若者の定住化を促進する。</p> <p>③転入する若者の東京への通勤を支援し、移住定住を促進する。</p>
事業概要	<p>(1) トライアル雇用奨励金事業費 就職が困難な求職者を試行的に雇用した事業主に支給 (国の助成金の上乗せ)</p> <p>(2) 障がい者雇用奨励金事業費 障がい者を継続して雇用した事業主に支給 (国の助成金の上乗せ)</p> <p>(3) 高齢者雇用奨励金事業費 65歳以上の高齢者を継続して雇用した事業主に支給。</p> <p>(4) 女性キャリアアップ奨励金事業費 有期雇用から正規雇用に転換した女性労働者を継続雇用した事業主に正規雇用促進奨励金の加算分として支給。</p> <p>(5) 正規雇用促進奨励金事業費 有期雇用から正規雇用に転換した労働者を継続雇用する事業主に支給。</p> <p>(6) U I ターン支援奨励金事業費 U I ターン就職した新規学卒者を含む40歳未満の若者と雇用した事業主に双方に支給。</p> <p>(7) 移住定住促進通勤支援金事業費 転入し、東武鉄道特急列車又はJ R グリーン車を利用し、東京 (経由して埼玉、千葉、神奈川も含む) に通勤する40歳未満の若者に支給。期間3か年。</p>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成30年度	平成31年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 女性キャリアアップ奨励金 平成28年度 高齢者雇用奨励金 平成29年度 U I ターン支援奨励金 正規雇用促進奨励金 	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住促進通勤支援金 (新規事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住促進通勤支援金
事業費(予算)		19,345 千円	19,345 千円

	補助金の名称	概要	補助金額	制定年度	H29予算額（円）	H29対象者数（名）	H29決算額（円）
1	館林市トライアル雇用奨励金	就職が困難な求職者を試行的に雇用した事業主に支給（国の助成金の上乗せ）	月額4万円	H22年度	1,200,000	1	60,000
2	館林市障がい者雇用奨励金	障がい者を継続して雇用した事業主に支給（国の助成金上乗せ）	25万円	H26年度	1,250,000	2	500,000
3	館林市高齢者雇用奨励金	65歳以上の高齢者を継続して雇用した事業主に支給。	10万円	H28年度	2,000,000	0	0
4	館林市女性キャリアアップ奨励金	有期雇用から正規雇用に転換した女性労働者を継続雇用した事業主に正規雇用促進奨励金の加算分として支給。	10万円	H27年度	1,500,000	4	450,000
5	館林市正規雇用促進奨励金	有期雇用から正規雇用に転換した労働者を継続雇用する事業主に支給。	10万円	H29年度	3,000,000	6	600,000
6	館林市Uターン支援奨励金	Uターン就職した新規学卒者を含む50歳未満の若者と雇用した事業主双方に支給。（①新卒転入、②新卒、③新卒以外転入）	①労15万円、 事5万円 ②労5万円、 事5万円 ③労5万円、 事5万円	H29年度	4,500,000	30	4,250,000
7	館林市移住定住促進通勤支援金	転入し、東武鉄道特急列車又はJRグリーン車を利用し、東京（経由して埼玉、千葉、神奈川も含む）に通勤する50歳未満の若者に支給。期間3か年。	実費1/2 月額上限1万円	H30年度	H30予算額：1,200,000 6か月ごとの申請のため、10月から受付開始 相談件数：15件 該当見込み件数：6件		

基本目標	II. 地方への新しい人の流れをつくる					
基本的方向	2. シティプロモーションの推進					
	2. 市内や周辺居住者への情報発信					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	東京都でのPR活動回数 (回)		移住定住の相談人数 (人)		ふるさと納税件数 (件)	
	基準値	— (H26年度)	基準値	— (H26年度)	基準値	10 (H26年度)
	現状値	2 (H28年度)	現状値	5 (H28年度)	現状値	1,244 (H28年度)
	目標値	5 (H31年度)	目標値	50 (H31年度)	目標値	2,000 (H31年度)
事業名	21. ふるさと納税事業				担当課	企画課

○必要な対応

事業目的	ふるさと納税制度は、「ふるさと」を応援したいという方々が、支援や貢献したいと思う地方公共団体へ寄附を行った場合、寄附金のうち2千円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除される仕組みのこと。 本市においては、寄附を頂いた方へ市の特産品をお礼の品として贈り、寄附促進による自主財源の確保と地場産業の振興・特産品PRとの相乗効果を図る。
事業概要	(1) 制度の周知 ・パンフレットの作成・配布 ・ホームページ等によるPR (2) 寄附金受領証明書の発行 ・寄附者に対し、寄附金受領証明書を発行・送付 (3) 寄附者への本市の魅力PR ・寄附者への謝意及び特産品PRとの相乗効果による寄附促進を目的として、本市特産品等を贈呈

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	平成30年度	平成31年度
取組内容	・寄附額の実績 平成27年度 31,826,001円 平成28年度 77,914,000円	・制度の周知 ・新たな返礼品の追加 ・寄附金受領証明書の発行	・制度の周知 ・新たな返礼品の追加 ・寄附金受領証明書の発行
事業費(予算)		18,890	千円
		18,890	千円

ふるさと納税制度の概要

ふるさと納税は生まれた故郷や応援したい自治体に寄附することで、税の控除が受けられる制度です。

ふるさと納税を寄附する自治体は、故郷に限らず自由に選ぶことができます。この制度を活用して故郷への思い、応援したい自治体への気持ちをカタチにする人が増えています。

また、寄附の使い道を指定できることも画期的な制度であり、本市では以下の8つの事業の中から皆さんがお選びいただいた事業に活用されます。

■ 寄附金を活用して行う事業メニュー

- (1) 世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業
- (2) 日本一暑いまちの暑さ対策に関する事業
- (3) 緑の風薫るまちづくりに関する事業
- (4) 教育・文化及びスポーツの振興に関する事業
- (5) 地域医療の充実に関する事業
- (6) 奨学金に関する事業
- (7) 環境の保全に関する事業
- (8) 高齢者等の保健福祉の向上に関する事業
- (9) その他市長が必要と認めるもの

1 制度の周知

- (1) 市ホームページへの掲載（トップページにバナー掲載）
- (2) ふるさとチョイスへの掲載（平成27年10月1日～）
- (3) イベント等周知（つつじまつり、麵-1 グランプリ、都内移住相談会等）
- (4) 出前講座の開催（平成29年1月 中部公民館家庭教育学級）

2 寄附金控除

確定申告などを行うことにより、寄附額から2,000円を除いた全額について、その年の所得税及び翌年度の個人住民税から控除を受けることができます。（ただし、一定の上限があります）

確定申告手続きに必要な寄附金受領証明書の発行・送付をします。

3 返礼品 ※別紙参照

寄附者への謝意及び特産品PRとの相乗効果による寄附促進のため、希望する本市特産品を返礼品としてお送りしています。

館林市ふるさと納税の実績 (H30. 9. 1 現在)

ふるさと納税リニューアル後の実績

- (1) 【H27年度】平成27年10月1日～平成28年3月31日 (4/1～9/30分は除く)
1,249件 (市内256件 市外993件) 30,566,001円
- (2) 【H28年度】平成28年4月1日～平成29年3月31日
1,244件 (市内280件 県内164件 県外800件) 77,914,000円
- (3) 【H29年度】平成29年4月1日～平成30年3月31日
903件 (市内147件 県内135件 県外621件) 76,110,000円
- (4) 【H30年度】平成30年4月1日～平成30年8月31日 (直近まで)
155件 (市内1件 県内23件 県外131件) 20,450,000円
- (5) 【H27～H30累計】平成27年10月1日～平成30年8月31日
3,551件 (市内684件 市外2,867件) 205,040,001円
- ※H28年度より件数の捉え方を変更しています。

(参考) 寄附金の推移 *H27年度は4月～10月分の寄附を含む

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
件数	7	2	4	5	10	1,257	1,244	903	
金額(円)	394,300	1,050,000	2,050,000	2,410,000	3,563,600	31,826,001	77,914,000	76,110,000	
						前年度との比較	件数	0.99倍	0.73倍
							金額	2.49倍	0.98倍

○平成29年度寄附申込者の居住地

順位	都道府県	県内
1位	群馬県 (31.3%)	館林市 (52.1%)
2位	東京都 (20.6%)	太田市 (11.7%)
3位	埼玉県 (15.6%)	邑楽町 (8.5%)
4位	栃木県 (7.6%)	板倉町 (6.4%)
5位	神奈川県 (6.2%)	前橋市 (5.3%)

○平成29年度申込方法

順位	申込方法
1位	ふるさとチョイス (84.0%)
2位	窓口 (9.3%)
3位	郵便振替 (5.9%)
4位	ヤフー (0.8%)

○平成 29 年度返礼品

順位	返礼品	事業者	口数 (口)	割合 (%)
1 位	館林市金券	館林市	7,211	94.2
2 位	「尾瀬の雪どけ」純米大吟醸	龍神酒造	89	1.16
3 位	地ビール「オゼノユキドケ」	龍神酒造	80	1.05
4 位	うどん・ひも川・鬼ひも川詰合せ	花山うどん	37	0.48
5 位	「分福」純米大吟醸 1,800ml	分福酒造	34	0.44
—	その他	その他	202	2.67
	(合計)	13	7,653	100